

資料編

第 9 節 用語の解説

ア行

【アダプトプログラム】

「アダプト」とは「養子縁組する」という意味で、企業や地域住民などが道路や公園など一定の公共の場所の里親となり、定期的・継続的に清掃や除雪などの活動を行い、行政がこれを支援する仕組みです。

本市では平成14年度より、この制度を導入しています。

【i-BIRD】

いしかわ大学連携インキュベータの略称です。ライフサイエンス、医療、環境、食品などの分野の事業化をサポートする、起業家育成賃貸(インキュベーション)施設です。

【異業種交流】

新たな製品開発や事業展開を生み出すために、事業分野の違う企業や人が交流し、情報交換や共同研究をすることです。

【医療ケア】

家族や看護師が日常的に行っている経管栄養注入(体外から消化管内に通したチューブを用いて栄養を投与)やたんの吸引などの医療行為のことです。

【インキュベーション】

設立して間もない新企業に、国や地方自治体などが経営技術・金銭・人材などを提供し、育成することです。

【ウォームビズ】

冬場、会社員や公務員などが暖房の設定を低めにして仕事ができるよう、重ね着をしたり膝掛けを用いたりすることです。

【NPO】

Non Profit Organization(民間非営利組織)の略語で、株式会社や有限会社と違い、営利を目的としない団体です。特定非営利活動促進法に基づく法人格を持った団体は「NPO法人(特定非営利活動法人)」と呼ばれます。

本市内には、自然保護、国際協力、スポーツに関するNPO法人が拠点を置いています。

【温室効果ガス】

地球に温室効果をもたらすガスのことで、二酸化炭素・メタン・亜酸化窒素・フロンなどを指します。

本市では、庁舎をはじめとする公共施設全般の温室効果ガスの削減目標を設定した「第1次地球温暖化対策実行計画」を平成22年3月に策定し、地球温暖化防止に向けた取り組みを積極的に推進しています。

カ行

【介護予防】

介護が必要になることをできるだけ遅らせ、万が一、介護されるようになってからは、その状態を維持、改善して悪化させないようにすることです。

【ガイダンス】

不慣れで事情のわからない者に対して、初歩的な説明をすることです。案内、手引き、また、そのための催しなどをいいます。

【街頭犯罪】

主に街頭で発生する犯罪、車上ねらい、自転車盗・自動車盗、路上強盗、スリ、ひったくり、落書きなどの総称です。

【外来種】

もともとその地域にいなかったのに、人間の活動によって外国から入ってきた生物種のことです。

【核家族】

夫婦のみ、夫婦と子ども、男親または女親と子どもで構成される世帯のことです。

【ガバメントクラウドファンディング】

自治体がインターネット通じてプロジェクトなどの実行にあたって出資金を募ることです。

【環境浄化活動】

ピンクビラの撤去・有害図書の販売や少年にとって有害と思われる営業の自粛要請など、青少年に悪影響を及ぼす社会環境を改善するため、少年補導委員や地域の人々の理解と協力を得て行う活動のことです。

【環境負荷】

環境に与えるマイナスの影響のことです。

【かん養】

雨水の地下浸透と地表の水(雨や河川水)が帯水層(地下水が集まっている地層)に浸透し、地下水が供給されることです。

【危機管理意識】

大地震などの自然災害や不測の事態に迅速・的確に対処するための心がまえのことです。

【狭あい道路】

対面通行の場合は自動車同士のすれ違いができない、一方通行の場合は自動車の通行ができないほど道幅の狭い道路のことです。主に幅員4m未満の道路を指します。

【行政サービス】

公共サービスのうち、行政が担うサービスをいいます。

【協働】

役割を分担して、相互に協力しながら事業を実施する体制のことです。

“市民協働”は、市民、町内会や企業などの団体、そして行政など公共サービスの担い手が、それぞれ対等の立場で役割を分担し、知恵と力を出し合い、そして連携と協力することです。

【居住水準】

住民がゆとりある生活を営めるように、国の住宅建設五箇年計画などで定めている住宅の面積に関する水準のことです。

【クールビズ】

夏場、会社員や公務員などができるだけ涼しく仕事ができるように軽装になることで、併せて冷房の温度を高めに設定します。

【グリーンカーテン】

つる性の植物で建物を覆う壁面緑化のことです。一般の家庭や店舗、学校などでも見受けられるようになっています。

【グローバル化】

政治・経済、文化など、さまざまな側面において、従来の国家・地域の垣根を越え、地球規模で資本や情報のやり取りが行われることです。

【経常収支比率】

人件費や扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度充てられているかを示す指標をいいます。この比率が低いほど、臨時的経費に使用できる一般財源が多く、財政構造が弾力化に富んでいるといえます。

【啓発】

人が気づかずにいるところを教示して、より高い認識・理解に導くことです。

資料編

【権限委譲】

与えられた(業務)目標を達成するために、組織の構成員に自立的に行動する力を与えることです。

【権利擁護】

自己の権利を表明することが困難な寝たきりの高齢者や、認知症の高齢者、障害のある方に代わって、援助者が代理としてその権利やニーズ獲得を行うことです。

【コーディネート】

各部を調整し、全体をまとめることです。

【広域幹線道路】

都市間などの長い距離や広い範囲を移動する広域的な交通を処理する道路(自動車専用道路、一般国道、主要地方道)の総称です。

本市では、国道8号、国道157号、主要地方道金沢小松線が、これに該当します。

【公益通報】

企業・団体などによる組織ぐるみの不正を、その組織内部から告発することです。

【公共サービス】

市民が日常生活や社会生活を円滑に営むために必要な、基本的な需要を満たすもの、人間の尊厳を守るためのセーフティネットをいいます。

【合計特殊出生率】

15歳から49歳の女性の年齢別出生率を合計した指標のことです。一人の女性が平均して一生の間に何人の子どもを産むかを表します。

本市の合計特殊出生率は、1.52(平成15年～19年値)から1.69(平成20年～24年値)に増加しています(厚生労働省:人口動態保健所・市区町村別統計より)。

【広聴】

地方公共団体が地域住民の意見、要望などを直接聞き、計画策定や行政運営にそれを反映させることです。本市では、パブリックコメントや、市政ふれあいミーティングなどを行っています。

【高度情報化】

政治、文化、教育、日常生活などさまざまな場面に情報通信技術が浸透し、大きな変化をもたらすことです。

【高付加価値知的産業】

高等教育機関や研究機関等の持つ知的資源を活用して価値を高めた知的産業のことです。ここでは、医療・介護、環境・エネルギー、ICT、ロボット等の産業分野を想定しています。

【コミュニティバス】

市民の移動手段を確保するために市内を運行する路線バスで、本市では“のっティ”がこれに該当します。

【コミュニティラジオ】

市区町村などの行政区内の一部の地域(隣接地域を含む場合あり)を放送対象地域とするラジオ放送のことです。

本市には、金沢工業大学が中心となって設立されたコミュニティFM局「えふえむ・エヌ・ワン」があります。

【コンプライアンス】

法令遵守のことです。特に、企業や自治体が経営や活動を行ううえで、法令や各種規則などのルール、さらには社会的規範などを守ることを指します。

【コンパクトシティ・プラス・ネットワーク】

高齢者も安心して暮らすことができるような公共事業の充実を図り、コンパクトなまちづくりを行うことです。

サ行

【災害廃棄物】

地震や洪水などの災害によって、倒れたり焼けたりした建物の解体撤去に伴い発生する廃棄物のことです。がれき類や木くず、コンクリート塊、金属くずなどが該当します。

【財政調整基金】

地方自治体が財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための資金のことです。

【在宅サービス】

住み慣れた地域で生活しながら受けられる介護サービスのことです。デイサービス(日帰り介護、または通所介護)、ショートステイ(短期入所生活介護)、ホームヘルプサービス(訪問介護)が3本柱といわれています。この他に、かかりつけ医師の指示で行う訪問看護、医療機関に通ってリハビリを行うデイケア、特定のグループホームや有料老人ホームにおける介護などがあり、いずれも介護保険の給付対象になる居宅サービスに含まれます。

【里親制度】

アダプトプログラムのことです。ここでは、道路や公園、河川、公共施設などを地域の住民・団体が清掃・管理などをする取り決めを行う際に「道路里親」「公園里親」などとして道路や公園の「里親」になっただけ制度をいいます。

【産学官】

産業(民間企業)、学校(教育・研究機関)、官公庁(国・地方自治体)の三者を指します。本市では、産学官連携事業(産=市内酒造会社、学=石川県立大学、官=野々市市)により、純米吟醸酒「ichi椿」がつけられるなどの取り組みを行っています。

【3校の大学】

市内には、工業系の金沢工業大学、生物資源環境系の石川県立大学、生涯学習系の放送大学石川学習センターの3校の大学が立地しています。

【事業承継】

自身が行っていた事業を後継者に引き継ぐことです。

【自主防災組織】

自主的な防災活動を実施することを目的とし、町内会などの地域住民を単位として組織された任意団体を指します。

【実質公債費比率】

一般会計などが負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率をいいます。

【地場農産物】

地域(地元)で生産された穀類・野菜・果物・茶・畜産物などのことです。本市には、キウイフルーツやカブラ、ヤーコンなどがあります。

【市民活動団体】

市民が自らの価値観、信念、関心に基づき、自分たちの生活と地域コミュニティへの貢献を目的に、自発的に活動を行う団体のことです。

【市民参画】

地域政策の計画立案、意思決定において、市民と行政との意見交換、合意形成を行うことです。

【市民ニーズ】

市民が有している要求、需要のことです。

【市民農園】

一般的に、サラリーマン家庭や都市の住民の方々が一時的なレクリエーションとして自家用野菜・花の栽培、高齢者の生きがいづくり、児童や生徒の体験学習などの多様な目的で、小面積の農地を利用して野菜や花を育てるための農園です。

資料編

【事務事業】

施策を実現させるための具体的な手段です。

【事務分掌】

組織や課の中でどの様に仕事を分担しているか、どんな仕事をしているか、という仕事の範囲・内容を説明したものです。

【集約型都市構造】

都市圏内の一定の地域を集約拠点(都市機能の集積を促進する拠点)として位置づけ、集約拠点と都市圏内のその他の地域を公共交通網で有機的に連携させる都市構造です。

【循環型社会】

大量生産・大量流通・大量消費・大量廃棄という社会システムの反省に立ち、持続的な発展が可能な、地球にやさしい暮らし方をする社会のことです。

【ショートステイ】

児童や障害のある方、高齢者の心身の状況や病状、その家族の病気、冠婚葬祭、出張などのため一時的に養育・介護をすることができない、または家族の精神的・身体的な負担の軽減などを図るために、短期間入所して日常生活全般の養育・介護を受けることができるサービスのことです。

【生涯学習】

学習者の自由な意志に基づいて、それぞれにあった方法で生涯にわたって学習していくことです。

【少子高齢化】

出生数が減少する「少子化」と65歳以上の老年人口が増大する「高齢化」が同時に進行している状況のことです。

【情報格差】

対象間における放送・通信の情報量に差があることです。また、情報技術を使いこなせる者(地域)と使いこなせない者(地域)の間に生じる格差のことです。

【将来負担比率】

一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率をいいます。

【初期医療】

患者の初期の診療や日頃の健康管理などを担うことです。

【食育】

心身の健康の基本となる「食」に関する教育を行うことです。さまざまな経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践するための能力を育てようとするものです。

【自律】

自分で自分の行為を規制することです。外部からの制御から脱して、自身の立てた規範に従って行動することをいいます。

【自立】

他の援助や支配を受けず自分の力で身を立てることです。

【人権侵害】

憲法に保障する基本的人権を侵犯することです。

【人権擁護委員】

昭和24(1949)年制定の人権擁護委員法に基づき、国民の基本的人権の侵犯を監視・救済し、人権思想の普及・高揚に努める委員のことです。

【人的資源】

優れた研究員、よく教育・訓練された従業員、円滑に運営されている人的組織などを、他の物的資源と同じように資源のひとつとしてとらえている言葉です。

【スケールメリット】

同種のもが集まり、規模が大きくなることによって得られる利点のことです。特に経済では、経営規模が大きいほど生産性や経済効率が向上します。

【生活習慣病】

糖尿病や高血圧など、生活習慣が原因で発症すると考えられている病気の総称です。

【政策】

市がめざすべきまちづくりの方向や目的を示すものです。

【生物多様性】

生態系の多様性、種における多様性、遺伝子の多様性など、各々の段階でさまざまな生命が豊かに存在することをいいます。

【施策】

政策を実現するための方策です。

【相互扶助】

互いに助け合うことです。

夕行

【多重債務】

複数の消費者金融や信販会社などから借り入れることです。特に、すでにある借金の返済のために別の業者からさらに借り入れ、借金が増え続ける状態をいいます。

【団塊の世代】

第二次大戦後、数年間のベビーブームに生まれた世代で、具体的には1947年から1949年頃に生まれた世代のことです。

【男女共同参画】

女性と男性が、互いに人権を尊重しつつ、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮して社会に参加するという考えのことです。

【地域コミュニティ】

住みよい地域社会の構築を共通の目的として、そこに暮らす地域住民が自主的、主体的に参加して構成された集まりをいいます。

【地産地消】

「地元生産・地元消費」を略した言葉で、「地元で生産されたものを地元で消費する」という意味です。市立小学校と中学校の給食は、本市や石川県産の食材も使って作られています。

【知的資源】

人材、情報、技術、組織力、ネットワーク、ブランドなどの目に見えない資産のことです。大学が保有する本(図書館)、講義、論文、データベースなどのことも指します。

【知的産業】

医療・介護、環境・エネルギー、ICT、ロボット産業など、先進的な知識を基に構築され、次代をけん引すると考えられる産業のことを指します。

【地方分権】

中央集権を排し、統治権力を地方に分散させることです。日本国憲法は地方自治を保障し、地方分権主義を採っています。

【中核農家】

農林水産省の定義では、「16歳以上60歳未満の男子で、年間自家農業従事日数が150日以上のある者のいる農家で、市場メカニズムを重視して、市場競争に耐えられるよう、高い生産性と農業所得を実現できる農業経営体のこと」とされています。

資料編

【超高齢社会】

高齢率(総人口に占める65歳以上高齢者の割合)が21%を超えた社会のことです。これに対して、「高齢化社会」は高齢率が7%を超えた社会、「高齢社会」は高齢率が14%を超えた社会をいいます。

本市の高齢率は、平成27年国勢調査結果では、18.74%で、高齢社会にあたります。

【通過交通】

ある地域を車や徒歩などで通る際、ただ通過するだけで直接その地域に用事のない交通のことです。

【締結】

条約・協定・契約などを結ぶことです。

【低炭素社会】

地球温暖化の主因とされる温室効果ガスの一つである二酸化炭素の最終的な排出量が少ない産業や生活システムを構築した社会のことです。

【電子自治体】

情報通信技術を利用して、さまざまな事務手続きを効率化し、市民の利便性向上を図った地方自治体のことです。

【特定健康診査】

医療保険者が、40～74歳の加入者を対象として実施する、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目での健康診査のことです。

【特定保健指導】

特定健康診査の結果より、健康の保持に努める必要がある者に対し、生活習慣改善に向けて、保健師や管理栄養士などが行う指導のことです。

【特別支援教育】

障害のある幼児、児童、生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、幼児、児童、生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導と必要な支援を行うことをいいます。

【都市近郊型農業】

消費地(都市)との近さを生かして、都市の近郊で行われる農業のことで、一般的に野菜・花卉・植木などの品目があります。

【都市計画道路】

都市の骨格を形成するとともに、都市の交通体系の根幹となる道路であり、将来の都市の発展状況や交通需要などに対応するよう、都市計画法に基づいてあらかじめルート、位置、幅員などが決められます。

本市の都市計画道路は41路線、総延長52,530mを都市計画決定しており、主に土地区画整理事業と併せて整備が進められました。

【土地区画整理事業】

道路や宅地が不足していたり、宅地の形状が不整形で土地利用上好ましくない場所を、道路、公園、河川などの公共施設の整備と同時に個々の宅地まで含めて整備する総合的なまちづくりの方法です。

本市では、昭和40年代後半から急速な人口増加と並行して土地区画整理事業が多く施行され、これまでに事業を完了あるいは実施中の地区は31地区で、その総面積は約590haです。

【ドメスティックバイオレンス】

家庭内における暴力行為のことです。夫婦間や恋人など近い関係にある者への暴力を指し、身体的な暴力行為のほか、精神的・性的な暴力も含まれます。DVと略される場合もあります。

ナ行

【ニュースポーツ】

競技性を重視せず、誰でも参加できることを目的としたスポーツの総称です。本市では、「さわやかスポーツフェスティバル」や「ニュースポーツ体験会」などを通じて普及に努めています。

【認定農業者】

農業経営基盤強化促進法の規定に基づき、都道府県の作成した基本方針、市町村の農業経営基盤強化のための基本構想に基づく「農業経営改善計画」を市町村に提出し、認定を受けた農業者(法人を含む)のことです。

【ネウボラ】

元は、フィンランドの子育て支援制度で、直訳すると「アドバイスの場」となります。妊娠、出産、子育てへの「切れ目ないサポート」を提供する総合的な支援サービスのことを指します。

八行

【パブリックコメント】

行政が政策や計画などを立案するにあたり、募集する市民からの意見そのものを指し、または、市民からの意見を汲み取って政策決定に反映させる機会を持たせる制度のことです。

本市では、平成21年に「パブリックコメント実施要綱」を制定し、基本的な施策の策定や条例などの制定・改廃を行う際に、事前に策定案などをホームページなどで公表し、広くご意見をお聴きし、いただいたご意見を考慮して意思決定を行っています。

【バリアフリー】

障害のある人や高齢者を含むすべての人が、あらゆる分野の活動に平等に参加するうえで、さまざまな障害が取り除かれ、安全で快適な生活を送ることができるようにすることをいいます。

【PFI制度】

Private Finance Initiative(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)の略語で、これまで国や地方公共団体などが担ってきた公共施設などの設計・建設・維持管理・運営などに民間の資金、経営能力や技術的能力を活用することにより、質の高い公共サービスを提供し、効率のかつ効果的に社会資本を整備するための事業手法です。

【非正規労働者】

雇用者のうち正規雇用でない者、正社員以外の就業形態をとる者をいいます。一般に契約社員、嘱託社員、派遣労働者、パートタイム労働者、アルバイトなどが該当します。

【ヒト・モノ・コト】

ヒトとは、利用者や担い手等のそこに集う人々のことです。モノとは、目に見える生産物、サービス、商品等の形ある物のことです。コトとは、目に見えない、成果や活動そのものの価値のことです。

【避難行動要支援者】

災害時において、安全な場所に避難する際に支援を要する人のことです。高齢者をはじめ、乳幼児、妊婦などが挙げられます。

【ファミリーサポート事業】

乳幼児や小学生など児童を持つ子育て中の保護者を会員として、児童の預かりなどの援助を受けることを希望する者と援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うものです。本市では、平成18年からファミリーサポートセンター(子育て支援センター菅原内)で実施しています。

【文化遺産】

将来の世代へと伝承していくべき価値のある文化・文化財のことです。

本市は、御経塚遺跡、末松庵寺跡、喜多家住宅などの国指定文化財をはじめ、野々市じょんから節などの市指定民俗文化財などを、数多く有しています。

【PETがん検診】

Positron Emission Tomography(陽電子放射断層撮影装置検査)の略語で、がんの早期発見や再発の有無の診断に極めて有用な検査方法です。

本市の公立病院である公立松任石川中央病院PETセンターで実施しています。

資料編

【ホームページ】

一般的にウェブページ(インターネット上で公開されている文書)やウェブサイト(複数のウェブページの集まり)全体を指す意味として用いられます。

【放課後児童クラブ】

労働などの事情により昼間保護者が家庭にいない児童に対し、放課後や長期休暇中、保護者に代わって行う保育を指します。

【ホストファミリー】

ホームステイの留学生などを受け入れ、お世話をする家族のことです。

マ行

【まちづくり基本条例】

住民自治に基づく自治体運営の基本原則を定めた条例の中で、「自治体の憲法」とも言われています。

【水引神人】

寺社の堂の前に横に張られた細長い幕を水引幕といい、この幕を白山に奉納することによって、藍染めの製造や販売の特権を得ていた紺掻(藍染めの職人)をいいます。

【無形文化財】

演劇・音楽・工芸技術その他の日本の無形の文化的所産で、歴史上または芸術上価値の高いものです。

本市では、「野々市じょんから節」が市指定の民俗文化財として昭和42年に指定されています。

【モータリゼーション】

自動車が大衆に広く普及し、生活必需品化する現象のことです。

本市では、平成26年3月31日時点の乗用車は31,332台であり、1世帯あたり約1.4台を保有しています。(22,071世帯:住民基本台帳、平成26年3月31日)

ヤ行

【有効求人倍率】

公共職業安定所に申し込まれている求職者数に対する求人数の割合のことです。

【ユニバーサルデザイン】

人種、性別、年齢、身体的特徴などに関わらず、できるだけ多くの人が利用可能であるように製品、建物、空間をデザインするという考え方のことです。

【ユビキタスネットワーク社会】

「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークにつながるにより、さまざまなサービスが提供される社会のことです。

【要保護児童】

児童福祉法の対象になる児童・生徒のことです。

ラ行

【ライフスタイル】

生活の様式・営み方、また、人生観・価値観・習慣などを含めた個人の生き方のことです。

【連携中核都市圏】

近隣の自治体が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、活力ある社会経済を維持するための圏域を形成することです。

本市は、金沢市、白山市、かほく市、津幡町、内灘町、野々市市の4市2町による石川中央都市圏に加入しています。

ワ行

【ワークライフバランス】

仕事と家庭生活の調和をいいます。やりがいのある仕事と充実した私生活を両立させるという考え方です。

本市では、石川県の「ワークライフバランス企業知事表彰」を受賞した民間企業があるなど、官民共に取り組みが進んでいます。